

はしがき

経営学は管理論と企業論から構成されています。アメリカ経営学においては管理論の発展が目覚ましく、財務管理論や人的資源管理論、マーケティング（販売管理論）、経営組織論などの管理の各論が大きく発展しました。アメリカ経営学は、もともと問題解決の学としての特徴をもちますので、企業の実務において次々に起こる困難な問題の解決に努力が注がれ、それが管理論の発展を促してきました。管理の各論は、効率的な利益の追求を目的としていることから、これらの理論の発展は企業の競争力に大きく寄与してきました。

これに対して、企業論は大まかにいえば、企業と社会の関係のあり方に関わる問題を扱うのが特徴です。より具体的には企業とステークホルダーの関係を取り上げ、そのあり方について考えていきます。例えば、企業の社会的責任や企業倫理、企業と環境、従業員、地域社会との関係などについての理論がこれに当たります。コーポレート・ガバナンス論は企業の権力を社会的に制御することを問題とした学問ということもできます。そして、BOP ビジネスや、社会的企業、長寿企業、パーパス経営などは、特に最近重視されるようになった領域であり、企業の社会的使命はどこにあるのかを問題としています。

これらの学問は、管理論のように、今ある問題を解決することを目的とするのではなく、企業の長期的存続（サステナビリティ）や社会における企業の存在意義を考えていく学問です。とはいえ、社会的責任に反する企業やコーポレート・ガバナンスに欠陥のある企業が一瞬のうちに破綻していく例が示すように、企業の存続にとって死活的に重要な事項に関わる学問でもあります。

企業の経営戦略も社会的責任やコーポレート・ガバナンスを踏まえたものでなければならないのはもちろんのこと、今日の企業は社会的責任や企業倫理を企業の経営戦略の中核に位置づけるようになってきています。すなわち、企業が社会的責任を果たすことが企業の利益確保にとって不可欠であることを経営者自身も十分意識しており、社会の価値観もそのような方向に変わってきています。

2015年に国連はSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標を提示し、全世界で、そして学校や政府機関、国際機関などでこの17の目標達成に向けた取組みが進められています。SDGsの目標達成において企業は特に大きな役割を果たすことが求められています。そして、企業論はこれらの17の目

標のほとんどと直接関係する学問です。企業は社会と共存するだけでなく、社会から期待される役割に積極的に応えていかなければ持続的に成長していくことはできません。

管理論が製造部、販売部、人事部、財務・経理部などのように企業組織の一部門の効率化を目的としているのに対して、企業論は企業全体を研究対象としています。その意味で、中小企業論も企業論の領域に含まれます。日本の企業の99%以上を占める中小企業は、日本の経済にとってきわめて重要な位置を占めています。それにもかかわらず、近年、中小企業の数は一途を辿っています。特に、地方経済における中小企業の廃業問題は地方経済を衰退させ、人口を流出させ、地方社会を消滅させかねない重大な問題となっています。日本は、国をあげて中小企業の育成に取り組んでいますが、未だ大きな成果はみられず、中小企業の減少に歯止めはかかっていません。

中小企業の減少は、廃業する企業の数が新規開業する企業の上まわっていることによるものですが、新規開業する企業を増やすことができればこの問題を解決することができます。特に革新的な技術をもつベンチャー企業が次々に出現すれば、日本の技術水準の向上にも大きく貢献することになります。アメリカではGAFにみられるように、ベンチャー企業が数年のうちに世界的な大企業に成長する例が多くみられますが、日本ではこのような例はわずかです。アメリカでは、ベンチャー企業をさまざまな側面から支援する制度（生態系と呼ばれている）が整っていますが、日本にはこのような制度が未整備なままです。

また、日本企業は海外企業に比べて生産性が低いことが大きな問題になっています。いつの間にか日本は、デジタル化後進国になってしまいました。今、日本が熱心に取り組んでいるのがデジタルトランスフォーメーション（DX）です。日本企業のDXの現状と展望についても考えていきます。

本書を読んで、企業が現在どのような課題を抱え、また社会の中でどのように行動すべきなのかを考える手がかりをつかんでいただきたいと思います。

2023年12月

編者